

平成13年度

財 務 諸 表

独立行政法人

農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5
6. 注記事項	・・・	6
7. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	7
(2) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	・・・	8
(3) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・・・	9
(4) 役員及び職員の給与費の明細	・・・	10

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注19〉の2により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表
(平成14年 3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		526,203,890	
前渡金		1,250,000	
未収消費税等		423,754,395	
未収収益		969,723	
その他の流動資産		<u>1,292,378</u>	
流動資産合計			953,470,386
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,910,057,309		
減価償却累計額	<u>73,628,386</u>	3,836,428,923	
構築物	<u>4,244,440,876</u>		
減価償却累計額	<u>117,913,783</u>	4,126,527,093	
車両運搬具	20,258,320		
減価償却累計額	<u>1,446,037</u>	18,812,283	
工具器具備品	2,214,822,700		
減価償却累計額	<u>494,935,318</u>	1,719,887,382	
土地		25,200,000,000	
その他の有形固定資産		<u>99,519,547</u>	
有形固定資産合計		35,001,175,228	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>20,053,793</u>	
無形固定資産合計		20,053,793	
3 その他の資産			
預託金		<u>980,000</u>	
その他の資産合計		980,000	
固定資産合計			<u>35,022,209,021</u>
資産合計			<u>35,975,679,407</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		204,680,703	
研究業務未払金		10,916,047	
未払金		155,351,826	
未払費用		103,939,563	
預り金		<u>48,453,851</u>	
流動負債合計			523,341,990
II 固定負債			
リース債務		122,460,126	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	122,157,654		
資産見返受託費	118,028,293		
資産見返物品受贈額	<u>759,130,618</u>	999,316,565	
固定負債合計			<u>1,121,776,691</u>
負債合計			1,645,118,681
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>34,353,269,524</u>	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		36,174,000	
損益外減価償却累計額		-482,742,132	
損益外固定資産除売却差額		<u>-6,269,062</u>	
資本剰余金合計			-452,837,194
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>430,128,396</u>	
(うち当期総利益	430,128,396)		
利益剰余金合計			<u>430,128,396</u>
資本合計			<u>34,330,560,726</u>
負債資本合計			<u>35,975,679,407</u>

損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,453,413,976		
法定福利費・福利厚生費	146,530,446		
退職金	205,929,355		
その他人件費	115,539,355		
外部委託費	177,317,678		
研究材料費	2,767,479		
賃借料	9,902,281		
減価償却費	204,827,207		
保守・修繕費	292,464,632		
水道光熱費	259,843,125		
旅費交通費	75,440,635		
消耗品費	288,331,121		
備品費	175,825,266		
諸謝金	1,242,000		
支払手数料	2,215,496		
図書印刷費	104,702,640		
その他業務経費	32,816,571	3,549,109,263	
一般管理費			
役員報酬	41,303,445		
給与、賞与及び諸手当	195,098,412		
法定福利費・福利厚生費	28,752,640		
退職金	29,682,180		
その他人件費	15,027,961		
賃借料	3,842,605		
減価償却費	1,343,367		
保守・修繕費	145,369,269		
水道光熱費	13,503,039		
旅費交通費	4,174,354		
消耗品費	23,923,333		
備品費	11,141,339		
諸謝金	4,534,250		
支払手数料	1,540,781		
その他管理経費	19,609,204	538,846,179	
財務費用			
支払利息	58,542	58,542	
経常費用合計			4,088,013,984
経常収益			
運営費交付金収益		3,235,996,770	
事業収益			
その他事業収入	2,663,497	2,663,497	
受託収入		649,481,957	
固定資産見返負債戻入		204,094,979	
財務収益			
受取利息	259,416	259,416	
雑益		20,937	
経常収益合計			4,092,517,556
経常利益			4,503,572
臨時損失			
承継消耗品費		379,505,145	379,505,145
臨時利益			
物品受贈益		379,505,145	
還付消費税等		425,624,824	805,129,969
当期純利益			430,128,396
当期総利益			430,128,396

キャッシュ・フロー計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,329,837,142
人件費支出	-2,015,060,791
その他の業務支出	-219,877,582
運営費交付金収入	3,570,986,000
受託収入	772,414,838
その他事業収入	1,697,472
小計	<u>780,322,795</u>
利息の受取額	255,703
利息の支払額	-58,542
雑益	20,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>780,540,893</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-289,531,003
施設費による収入	35,194,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-254,337,003</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	526,203,890
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	<u><u>526,203,890</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		3,394,373,086
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,549,109,263	
	一般管理費	538,846,179	
	財務費用	58,542	
	臨時損失	379,505,145	
	(控除)		<u>4,467,519,129</u>
	受託収入	-649,481,957	
	その他の事業収入	-2,663,497	
	受取利息	-259,416	
	雑益	-20,937	
	臨時利益	-425,624,824	
	固定資産見返委託費戻入	4,904,588	
			<u>-1,073,146,043</u>
II	損益外減価償却等相当額		489,011,194
	損益外減価償却相当額	482,742,132	
	損益外固定資産除却相当額	6,269,062	
			<u>489,011,194</u>
III	引当外退職手当増加見積額		-19,533,771
IV	機会費用		
	政府出資等の機会費用	477,775,912	
			<u>477,775,912</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>4,341,626,421</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職手当見積額は、1,752,565,444円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入による資産の取得は、以下のとおりとなっております。

1. 建 物	3,910,057,309円
2. 構 築 物	4,212,191,418円
3. 工具器具備品	931,501,250円
4. 土 地	25,200,000,000円
5. そ の 他	99,519,547円

②承継による資産の取得は、以下のとおりとなっております。

1. 車 両 運 搬 具	16,445,100円
2. 工具器具備品	935,355,893円

③ファイナンス・リースによる資産の取得は、工具器具備品124,535,721円になっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

(1) 引当外退職手当増加見込額は、4月1日現在の退職手当見積額1,772,099,215円と3月31日現在の退職手当見積額1,752,565,444円の差額で計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用は、計上利率：1.4%（長期国債237：2012年3月償還）を摘要し、{(期首政府出資金34,353,269,524円＋(期末政府出資金34,353,269,524円－資本剰余金452,837,194円)) / 2} × 1.4%で計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		430,128,396
	当期総利益	430,128,396	
	前期繰越欠損金	0	
II	利益処分額		
	積立金	430,128,396	
		<u>0</u>	<u>430,128,396</u> <u>430,128,396</u>

附 属 明 细 书

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	構築物	0	3,324,520	0	3,324,520	19,672	19,672	3,304,848
	車両運搬具	16,445,100	3,813,220	0	20,258,320	1,446,037	1,446,037	18,812,283
	工具器具備品	935,355,893	348,616,414	650,857	1,283,321,450	203,715,683	203,715,683	1,079,605,767
	計	951,800,993	355,754,154	650,857	1,306,904,290	205,181,392	205,181,392	1,101,722,898
有形固定資産(償却費損益外)	建物	3,910,057,309	0	0	3,910,057,309	73,628,386	73,628,386	3,836,428,923
	構築物	4,212,191,418	35,194,000	6,269,062	4,241,116,356	117,894,111	117,894,111	4,123,222,245
	工具器具備品	931,501,250	0	0	931,501,250	291,219,635	291,219,635	640,281,615
	計	9,053,749,977	35,194,000	6,269,062	9,082,674,915	482,742,132	482,742,132	8,599,932,783
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	99,519,547	0	0	99,519,547	0	0	99,519,547
	計	25,299,519,547	0	0	25,299,519,547	0	0	25,299,519,547
有形固定資産合計	建物	3,910,057,309	0	0	3,910,057,309	73,628,386	73,628,386	3,836,428,923
	構築物	4,212,191,418	38,518,520	6,269,062	4,244,440,876	117,913,783	117,913,783	4,126,527,093
	車両運搬具	16,445,100	3,813,220	0	20,258,320	1,446,037	1,446,037	18,812,283
	工具器具備品	1,866,857,143	348,616,414	650,857	2,214,822,700	494,935,318	494,935,318	1,719,887,382
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	99,519,547	0	0	99,519,547	0	0	99,519,547
	計	35,305,070,517	390,948,154	6,919,919	35,689,098,752	687,923,524	687,923,524	35,001,175,228
無形固定資産	ソフトウェア	0	21,042,975	0	21,042,975	989,182	989,182	20,053,793
	計	0	21,042,975	0	21,042,975	989,182	989,182	20,053,793
その他の資産	預託金	0	980,000	0	980,000	0	0	980,000
	計	0	980,000	0	980,000	0	0	980,000

※注記 期首残高は平成13年4月1日発足のため、政府からの出資及び承継額を記載したものです。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	0	980,000	0	980,000	災害補償預託金の預託
	施設整備費補助金	0	35,194,000	0	35,194,000	
	計	0	36,174,000	0	36,174,000	
	損益外減価償却累計額	0	-482,742,132	0	-482,742,132	
	損益外固定資産除売却差額	0	-6,269,062	0	-6,269,062	施設整備に伴う除却
	計	0	-489,011,194	0	-489,011,194	
	差引計	0	-452,837,194	0	-452,837,194	

※注記 期首残高は平成13年4月1日発足のため、政府からの出資額を記載したものです。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

(1)運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	0	3,570,986,000	3,235,996,770	129,328,527	980,000	3,366,305,297	204,680,703
合 計	0	3,570,986,000	3,235,996,770	129,328,527	980,000	3,366,305,297	204,680,703

(2)運営費交付金収益

業務等区分	13年度交付分	合 計
研究業務費	2,698,443,816	2,698,443,816
一般管理費	537,494,412	537,494,412
財務費用	58,542	58,542
合 計	3,235,996,770	3,235,996,770

役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	41,303,445	4	0	0
職 員	1,648,512,388	193	235,611,535	7
合 計	1,689,815,833		235,611,535	

※注記 1. 支給の基準

役員に対する報酬等の支給基準は、役員給与規程によっております。

職員に対する給与の支給基準は、職員給与規定によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、1年間の平均支給人員数によっております。